



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年4月23日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東
 コード番号 2397 URL http://www.dna-chip.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)大塚 勉 (TEL)03(5777)1700
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	361	0.3	△123	—	△128	—	△128	—
2019年3月期	360	0.6	△99	—	△103	—	△104	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△25.17	—	△18.5	△16.0	△34.1
2019年3月期	△23.42	—	△21.3	△16.4	△27.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	743	653	84.3	123.19
2019年3月期	864	769	87.3	148.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 626百万円 2019年3月期 755百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△259	△95	△1	302
2019年3月期	△89	△37	564	658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2020年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	400	10.6	△172	—	△158	—	△159	—	△31.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	5,089,700株	2019年3月期	5,089,700株
2020年3月期	94株	2019年3月期	94株
2020年3月期	5,089,606株	2019年3月期	4,478,033株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う内需の減少がみられたうえに、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による需要の減少や、中国での生産停止が長引きサプライチェーン（部品供給網）が寸断されたことで、輸出企業を中心に景況感は悪化しております。

さらに、訪日外国人客の急減に加え、各種イベントの休止や外出自粛による需要の低迷もあり、新型コロナが終息するまでは、景気の厳しい状況が続くものと思われます。

一方当社が属するヘルスケア分野は、高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に需要期待が高まっております。政府も成長戦略の一つと位置付けており、ヘルスケア産業の活性化は今後も引き続き見込まれております。

さらに、がんゲノム医療時代の幕開けと言える話題として、昨年6月に患者のがん細胞の遺伝子変異を調べて、最適な薬を選ぶ「がんゲノム医療」の遺伝子検査システムに公的医療保険が適用になりました。対象になるのは、原発不明がん、標準治療を終えたがんや希少がんの患者で、これまでは限られた医療機関において、自費で高額な費用をかけ、わずかな可能性にかけて検査を受け、使える薬を探っていたものが、公的医療保険を利用して全国の医療機関で広く検査を受けられるようになりました。

このような状況下において、当社は、経営方針を「開発力と事業化加速」と定め、研究受託事業の成長と、診断事業における「EGFRリキッド（EGFR-NGS Checkから名称変更しました。以下同じ。）」のコンパニオン診断の事業化に取り組んでおります。現在、血液を用いて肺がんの遺伝子変異検査を行う、EGFRリキッドをコンパニオン診断として、2019年7月10日に厚生労働省へ承認申請を行いました。承認されれば医療現場での使用が可能となります。当社は、この薬事承認・公的医療保険適用による早期事業化を最優先事項として取り組んでおります。

当事業年度の経営成績は、昨年度に比べ診断事業の売上高は増加しましたが、研究受託事業の売上高が減少したことにより、売上高は361百万円（前年同期比100.3%）となりました。利益面では、営業損失123百万円（前年同期99百万円）、経常損失128百万円（前年同期103百万円）、当期純損失128百万円（前年同期104百万円）となりました。

(単位：千円)

	売上高	営業利益 (△は損失)	経常利益 (△は損失)	当期純利益 (△は損失)
2020年3月期	361,713	△123,317	△128,317	△128,091
2019年3月期	360,807	△99,534	△103,314	△104,878

【売上高】

当事業年度の売上高は、361百万円（前年同期比100.3%）となりました。セグメント別の状況以下のとおりです。

〈研究受託事業〉

研究受託事業におきましては、主な事業として受託解析サービスを行っております。大学や公的研究機関、製薬会社等の企業を主要な顧客として、遺伝子関連解析のサービスや解析結果の統計処理のサービスを提供しております。主なサービスは、マイクロアレイ受託解析サービスと次世代シーケンス受託解析サービスがあります。共に大学や公的研究機関、製薬会社等の企業に対し積極的な提案型営業を行うとともに、きめ細かなフォローを推進しております。また各種受託解析の実績から顧客の目的に合わせた実験デザインの提案、データ解析及びサポートに力を入れると共に、顧客ニーズに合わせた新規サービスメニューの拡充を図っております。

次世代シーケンスと並び注目を集める遺伝子解析として「デジタルPCR受託サービス」や独自の「再生医療研究分野に向けた間葉系幹細胞の品質評価解析サービス（C3チェックサービス）」等新規サービスを展開しております。

いずれのサービスにつきましても、他社との差別化を意識し、クオリティの高い内容をお客様に提供すべく取り組んでおります。

しかしながら、マイクロアレイ受託解析サービスから次世代シーケンス受託解析サービスに顧客のニーズが移る過渡期にマイクロアレイ受託解析サービスの売上の落ち込みが見られたこと、また国等からの研究受託が減少したことにより、当事業年度の研究受託事業の売上高は286百万円（前年同期比90.8%）となりました。

〈診断事業〉

診断事業におきましては、血液を用いて肺がんの遺伝子変異を検査する、EGFRリキッドの市場への普及を当社の最優先事項として取り組んでおります。現在この検査の薬事承認、保険収載を目指した活動を行っております。この検査は、低侵襲的な血液遺伝子検査により、血中に微量に存在する血中腫瘍DNA上のEGFR変異を次世代シーケンス法により高感度に検出するリキッドバイオプシー検査です。肺がん組織の生検（気管支鏡検査、CTガイド化生検）は、侵襲性が高く患者さんへの負担も大きいことから、リキッドバイオプシー検査への期待が高まっています。EGFRリキッドに加え、その改良版としてのNOIR-SS技術（分子バーコード技術を用いて高感度かつ正確な分子数測定が可能となる超低頻度変異DNAの検出技術）により、高感度に複数遺伝子を一括解析可能なリキッドバイオプシー遺伝子パネル検査サービスも提供しております。また、リキッドバイオプシー検査に続いて、肺がん組織検査に特化した高感度な一括遺伝子検査パネル（仮称：肺がんコンパクトパネル）を開発中です。コンパクトパネルは、EGFR BRAF ALK ROS1 MET の5つのコンパニオン診断可能な遺伝子と近い将来分子標的治療薬の上市が予定されているいくつかのターゲット遺伝子が対象です。薬事申請に向けて開発を進めております。

その他の検査メニューとして、遺伝子解析を用いた関節リウマチの薬剤効果予測検査、うつ病の診断技術の開発も積極的に進めております。

また、EGFRリキッド及びNOIR-SSシーケンスをはじめとしたリキッドバイオプシー解析の独自技術の強みを活かし、研究用途としての検査サービスを製薬企業の治験付随研究・病院等向けに提供しております。

当事業年度の診断事業の売上高は、75百万円（前年同期比165.2%）となりました。なかでも、EGFRリキッドやNOIR-SSシーケンスサービス的大幅な売上増（前年同期188.5%）を達成しております。

【営業損失】

前事業年度は営業損失99百万円であったのに対し、当事業年度は営業損失123百万円と営業損失額は23百万円増加いたしました。

【経常損失】

前事業年度は経常損失103百万円であったのに対し、当事業年度の経常損失は128百万円となりました。

【当期純損失】

前事業年度は当期純損失104百万円であったのに対し、当事業年度は、当期純損失128百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ121百万円減少し743百万円となりました。当事業年度における各項目の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は531百万円であり、前事業年度末に比べ278百万円減少しております。現金及び預金が355百万円減少した一方、売掛金が26百万円、前払費用が46百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は211百万円であり、前事業年度末に比べ157百万円増加しております。敷金が41百万円、長期前払費用が77百万円、それぞれ増加するなど投資その他の資産が119百万円、自己使用目的のソフトウェア制作により無形固定資産が28百万円、研究用機器（工具、器具及び備品）の取得等により有形固定資産が27百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費の計上により18百万円減少したことなどによります。

②負債

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は82百万円であり、前事業年度末に比べ6百万円減少しております。未払消費税等が4百万円、未払法人税等が2百万円それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は7百万円であり、前事業年度末に比べ増加はしておりますが、その増加額は軽微なものであります。

③純資産

当事業年度末における純資産の残高は653百万円であり、前事業年度末に比べ115百万円減少しております。当期純損失128百万円の計上により純資産が減少した一方、新株予約権が12百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ355百万円減少し302百万円となりました。その主な要因は、税引前当期純損失による減少127百万円のほか、前払費用の増加124百万円、有形・無形固定資産の取得による支出52百万円などによります。

当事業年度におきましては、全額自己資金でまかなっております。

当事業年度における各項目の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度は89百万円の支出となったのに対し、当事業年度は259百万円の支出となりました。主な支出は、税引前当期純損失127百万円のほか、研究施設及び事務所の2020年1月から2022年12月までの賃借料(3年分)の前払いなどの前払費用の増加124百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度37百万円の支出に対し、当事業年度は95百万円の支出となりました。主な支出は、研究施設及び事務所の敷金の差入による支出42百万円や有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度564百万円の収入に対し、当事業年度は1百万円の支出となりました。前事業年度は、新株予約権の行使による株式の発行による収入565百万円などがありましたが、当事業年度は新株予約権の発行による支出1百万円がありました。

なお、今後診断メニュー開発を加速させるため、開発費用の増加が見込まれます。これに伴う資金需要に対応するため、当事業年度において第三者割当による新株予約権の発行を行っております。

(4) 今後の見通し

〈研究受託事業〉

①提案型研究受託の営業強化

研究受託事業におきましては、提案型研究受託の営業強化を図り、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社、食品会社等の企業向けビジネスの拡大を図ってまいります。

②大型案件の受注の確保

大型案件の受注を確実に確保し、売上の拡大を図ってまいります。

③外部との連携強化

他社との販売連携を実施し、受注件数を拡大してまいります。

④新サービスメニュー開発によるメニューの差別化

お客様の要望の高い新サービスメニューを開発し、他社との差別化を図り受注の拡大を図ってまいります。

〈診断事業〉

①EGFRリキッドの薬事承認・公的医療保険適用による事業化

診断事業におきましては、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対してEGFRリキッドの薬事申請を行っております。

②次世代シークエンサーを使用した肺がんコンパクトパネル検査の開発

今後は、EGFRリキッドに続く次世代シークエンサーを使用した新たな肺がんコンパクトパネル検査の開発を進めてまいります。

なお、次期(2021年3月期)の業績予想につきましては、以上の取組みを実施し、売上高400百万円、営業損失172百万円、経常損失158百万円、当期純損失159百万円を見込んでおります。

現時点での新型コロナウイルス感染症による業績見通しへの影響は、未だ不透明であることから加味しておりません。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象として、2006年3月期より継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュフローのマイナスを計上しております。

また、当事業年度におきましても、営業損失123百万円、経常損失128百万円、当期純損失128百万円、営業キャッシュ・フロー△259百万円を計上するという事実が存在しております。

そこで、中期事業計画におきまして、研究受託事業では、次世代シーケンス解析ビジネスの拡大等により持続的成長・収益化を、また、診断事業では肺がんコンパクト診断の薬事承認をめざしてまいります。

その中で次事業年度は以下の施策に取組み、4億円の売上確保をめざしてまいります。

①研究受託事業

i. 提案型研究受託の営業強化

研究受託事業におきましては、提案型研究受託の営業強化を図り、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社、食品会社等の企業向けビジネスの拡大を図ってまいります。

ii. 大型案件の受注の確保

大型案件の受注を確実に確保し、売上の拡大を図ってまいります。

iii. 外部との連携強化

他社との販売連携を実施し、受注件数を拡大してまいります。

iv. 新サービスメニュー開発によるメニューの差別化

お客様の要望の高い新サービスメニューを開発し、他社との差別化を図り受注の拡大を図ってまいります。

②診断事業

E G F R リキッドに続く次世代シーケンサーを使用した肺がんコンパクトパネル検査の開発

診断事業におきましては、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対してE G F R リキッドの薬事申請を行っております。

今後は、E G F R リキッドに続く次世代シーケンサーを使用した新たな肺がんコンパクトパネル検査の開発を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,009	302,379
受取手形	21,977	27,392
売掛金	112,643	138,931
商品	0	0
仕掛品	5,909	—
貯蔵品	5,780	9,781
前払費用	5,455	51,563
その他	583	1,706
流動資産合計	810,360	531,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,492	15,491
減価償却累計額	△7,492	△8,160
建物(純額)	0	7,331
工具、器具及び備品	167,343	185,591
減価償却累計額	△152,409	△168,517
工具、器具及び備品(純額)	14,933	17,074
有形固定資産合計	14,933	24,405
無形固定資産		
特許権	578	481
ソフトウェア	0	0
ソフトウェア仮勘定	35,299	63,872
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	35,878	64,354
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	47	77,961
敷金	3,521	44,921
投資その他の資産合計	3,569	122,882
固定資産合計	54,380	211,642
資産合計	864,740	743,397
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,161	47,462
未払金	2,893	3,214
未払費用	25,167	27,843
未払消費税等	4,928	—
未払法人税等	5,150	3,055
預り金	2,668	1,096
流動負債合計	88,969	82,672
固定負債		
退職給付引当金	6,636	7,391
固定負債合計	6,636	7,391
負債合計	95,606	90,063

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,219	416,219
資本剰余金		
資本準備金	443,798	443,798
資本剰余金合計	443,798	443,798
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△104,879	△232,970
利益剰余金合計	△104,879	△232,970
自己株式	△68	△68
株主資本合計	755,070	626,979
新株予約権	14,063	26,354
純資産合計	769,134	653,334
負債純資産合計	864,740	743,397

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
売上高	360,807	361,713
売上原価		
売上原価	260,945	272,027
売上総利益	99,862	89,686
販売費及び一般管理費	199,396	213,003
営業損失(△)	△99,534	△123,317
営業外収益		
受取利息	2	5
受取賃貸料	907	390
その他	213	95
営業外収益合計	1,123	491
営業外費用		
株式交付費	4,096	—
新株予約権発行費	594	5,362
為替差損	212	129
営業外費用合計	4,903	5,492
経常損失(△)	△103,314	△128,317
特別利益		
固定資産売却益	13	515
特別利益合計	13	515
特別損失		
特別退職金	1,287	—
その他	0	—
特別損失合計	1,287	—
税引前当期純損失(△)	△104,588	△127,801
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失(△)	△104,878	△128,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,400,024	1,312,574	-	1,312,574	△2,485,019	△2,485,019
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	316,219	316,219		316,219		
資本金から剰余金への振替	△1,300,024		1,300,024	1,300,024		
準備金から剰余金への振替		△1,184,995	1,184,995	-		
欠損填補			△2,485,019	△2,485,019	2,485,019	2,485,019
当期純損失(△)					△104,878	△104,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△983,804	△868,775	-	△868,775	2,380,140	2,380,140
当期末残高	416,219	443,798	-	443,798	△104,879	△104,879

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△68	227,510	67,661	295,171
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		632,439		632,439
資本金から剰余金への振替		-		-
準備金から剰余金への振替		-		-
欠損填補		-		-
当期純損失(△)		△104,878		△104,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△53,597	△53,597
当期変動額合計	-	527,560	△53,597	473,963
当期末残高	△68	755,070	14,063	769,134

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	416,219	443,798	443,798	△104,879	△104,879
当期変動額					
当期純損失(△)				△128,091	△128,091
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	△128,091	△128,091
当期末残高	416,219	443,798	443,798	△232,970	△232,970

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△68	755,070	14,063	769,134
当期変動額				
当期純損失(△)		△128,091		△128,091
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,290	12,290
当期変動額合計	-	△128,091	12,290	△115,800
当期末残高	△68	626,979	26,354	653,334

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△104,588	△127,801
減価償却費	12,916	18,131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	440	754
受取利息	△2	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△5,815	△31,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,364	1,909
前払費用の増減額(△は増加)	2,659	△124,021
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,646	△3,489
未払費用の増減額(△は減少)	382	2,675
その他	16,442	4,815
小計	△88,576	△258,734
利息の受取額	2	5
法人税等の支払額	△949	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,524	△259,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,437	△27,209
無形固定資産の取得による支出	△33,924	△25,782
有形固定資産の売却による収入	13	515
敷金の差入による支出	-	△42,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,348	△95,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	565,039	-
新株予約権の発行による支出	△594	△1,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,445	△1,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	437,573	△355,630
現金及び現金同等物の期首残高	220,436	658,009
現金及び現金同等物の期末残高	658,009	302,379

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受託解析及び関連技術の開発を行う「研究受託事業」とRNAチェックの技術を利用した診断サービスの開発や販売を行う「診断事業」を主な事業の内容としており、この事業区分ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業区分を基礎としたセグメントから構成されており、「研究受託事業」及び「診断事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	合計 (注)2
	研究受託	診断	計		
売上高					
外部顧客への売上高	315,062	45,745	360,807	—	360,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	315,062	45,745	360,807	—	360,807
セグメント利益	32,249	△49,778	△17,528	△82,005	△99,534
セグメント資産	144,363	17,307	161,661	703,079	864,740
セグメント負債	38,411	8,543	49,955	48,650	95,606
その他の項目					
減価償却費	6,262	3,388	9,651	3,867	13,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,310	794	2,104	36,200	38,304

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△82,005千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2)セグメント資産の調整額703,079千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3)セグメント負債の調整額48,650千円は、全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払費用等であります。
- (4)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しないソフトウェア仮勘定等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	合計(注)2
	研究受託	診断	計		
売上高					
外部顧客への売上高	286,139	75,573	361,713	—	361,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	286,139	75,573	361,713	—	361,713
セグメント利益	2,258	△38,134	△35,876	△87,440	△123,317
セグメント資産	177,885	78,217	256,102	487,294	743,397
セグメント負債	32,438	8,096	40,534	49,529	90,063
その他の項目					
減価償却費	13,564	8,927	22,491	8,739	31,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,380	26,953	67,333	81,625	148,959

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△87,440千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2)セグメント資産の調整額487,294千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3)セグメント負債の調整額49,529千円は、全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払費用等であります。
- (4)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しないソフトウェア仮勘定等あります。
- (6)減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	148.36 円	123.19 円
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	769,134	653,334
純資産の部から控除する金額 (千円)	14,063	26,354
(うち新株予約権) (千円)	(14,063)	(26,354)
普通株式に係る純資産額 (千円)	755,070	626,979
普通株式の発行済株式数 (株)	5,089,700	5,089,700
普通株式の自己株式数 (株)	94	94
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,089,606	5,089,606

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失 (算定上の基礎)	23.42 円	25.17円
損益計算書上の当期純損失 (千円)	104,878	128,091
普通株式に係る当期純損失 (千円)	104,878	128,091
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,478,033	5,089,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株主が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。